



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,160	8.7	△867	—	△418	—	△763	—
26年3月期第1四半期	40,641	△11.7	△2,311	—	△1,854	—	△1,190	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 631百万円(—%) 26年3月期第1四半期 117百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.21	—
26年3月期第1四半期	△15.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	197,251	97,317	47.3
26年3月期	217,132	97,416	43.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 93,336百万円 26年3月期 93,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	5.7	△1,000	—	△600	—	△400	—	△5.34
通期	242,000	1.9	6,600	△15.2	7,300	△19.9	4,500	12.2	60.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 127,000百万円、(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	83,765,768株	26年3月期	83,765,768株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,911,181株	26年3月期	8,936,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	74,843,287株	26年3月期1Q	76,196,839株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 受注および販売の状況(連結)	14
(2) 受注および販売の状況(個別)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益が改善するなか設備投資は増加傾向をたどるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を10.7%上回る595億69百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を44.3%上回る438億58百万円、産業設備は前年同四半期を37.4%下回る137億12百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を10.1%上回る575億71百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を34.0%上回る19億29百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を2.6%下回る68百万円となりました。その構成比は、一般設備が73.6%、産業設備が23.0%、あわせた設備工事事業は96.6%、設備機器の製造・販売事業が3.3%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を8.7%上回る441億60百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を3.6%上回る268億22百万円、産業設備は前年同四半期を18.3%上回る158億65百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を8.6%上回る426億87百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を10.0%上回る14億05百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を2.6%下回る68百万円となりました。その構成比は、一般設備が60.8%、産業設備が35.9%、あわせた設備工事事業は96.7%、設備機器の製造・販売事業が3.2%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第1四半期連結累計期間の損益は、営業損失は8億67百万円（前年同四半期は営業損失23億11百万円）、経常損失は4億18百万円（前年同四半期は経常損失18億54百万円）、四半期純損失は7億63百万円（前年同四半期は四半期純損失11億90百万円）となりました。

④ 繰越高

当第1四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を16.3%上回る2,075億78百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は前年同四半期を8.6%上回る426億87百万円、セグメント損失（営業損失）は7億89百万円（前年同四半期はセグメント損失22億59百万円）となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を3.5%上回る16億50百万円、セグメント損失(営業損失)は87百万円(前年同四半期はセグメント損失62百万円)となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を1.8%下回る71百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を25.2%上回る34百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて198億80百万円減少し、1,972億51百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて197億81百万円減少し、999億34百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、973億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて13億27百万円減少し、429億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億71百万円の支出(前年同四半期は20億75百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少や法人税等の支払額などの支出が、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の支出(前年同四半期比△4億36百万円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の支出(前年同四半期比△2億93百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開やアジア地域経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われま

す。空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。

当社は、平成25年9月、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、当社および当社関係者が、平成26年3月、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴され、現在、係属中であります。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に関する事実の確認および原因の究明ならびに再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、提出会社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ47百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,253	44,992
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	86,459
有価証券	54	54
未成工事支出金等	3,482	3,846
その他	9,431	8,409
貸倒引当金	△119	△92
流動資産合計	166,312	143,669
固定資産		
有形固定資産	6,268	6,422
無形固定資産	755	702
投資その他の資産		
投資有価証券	33,026	35,307
退職給付に係る資産	2,707	3,128
その他	8,413	8,373
貸倒引当金	△352	△351
投資その他の資産合計	43,794	46,457
固定資産合計	50,819	53,582
資産合計	217,132	197,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	41,042
短期借入金	4,379	4,992
未払金	24,696	26,733
未払法人税等	2,854	128
未成工事受入金	5,162	7,995
工事損失引当金	2,864	2,738
独占禁止法関連損失引当金	719	719
引当金	753	665
その他	9,847	7,824
流動負債合計	113,461	92,839
固定負債		
長期借入金	68	60
退職給付に係る負債	1,184	1,204
役員退職慰労引当金	154	102
その他	4,847	5,728
固定負債合計	6,253	7,095
負債合計	119,715	99,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	66,303	64,839
自己株式	△6,799	△6,779
株主資本合計	85,494	84,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	8,962
為替換算調整勘定	129	56
退職給付に係る調整累計額	265	267
その他の包括利益累計額合計	7,921	9,287
新株予約権	107	98
少数株主持分	3,893	3,882
純資産合計	97,416	97,317
負債純資産合計	217,132	197,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	40,641	44,160
売上原価	38,071	39,979
売上総利益	2,570	4,181
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,807	1,950
退職給付費用	74	63
その他	3,001	3,035
販売費及び一般管理費合計	4,882	5,048
営業損失(△)	△2,311	△867
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	246	270
保険配当金	115	122
為替差益	83	—
その他	112	100
営業外収益合計	588	525
営業外費用		
支払利息	23	15
持分法による投資損失	56	14
減価償却費	20	16
その他	31	28
営業外費用合計	131	76
経常損失(△)	△1,854	△418
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1
その他	1	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	6	167
その他	3	13
特別損失合計	22	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,869	△598
法人税、住民税及び事業税	△640	106
法人税等合計	△640	106
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,229	△705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	58
四半期純損失(△)	△1,190	△763

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,229	△705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	1,437
為替換算調整勘定	361	△103
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,347	1,336
四半期包括利益	117	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	601
少数株主に係る四半期包括利益	121	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,869	△598
減価償却費	174	181
減損損失	12	—
のれん償却額	8	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	△125
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△277	△303
支払利息	23	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	6	167
持分法による投資損益(△は益)	56	14
売上債権の増減額(△は増加)	20,775	21,582
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,509	△422
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,677	△17,672
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,122	2,851
その他	△2,484	△3,478
小計	2,387	2,166
利息及び配当金の受取額	307	336
利息の支払額	△29	△17
法人税等の支払額	△590	△2,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△105
定期預金の払戻による収入	90	30
長期預金の払戻による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186	△420
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	△338	△102
その他の収入	337	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△466

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	933	624
長期借入金の返済による支出	△5	△8
リース債務の返済による支出	△22	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△955	△938
少数株主への配当金の支払額	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,416	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,101	42,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,295	1,276	40,571	69	40,641	—	40,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	317	317	3	320	△320	—
計	39,295	1,594	40,889	73	40,962	△320	40,641
セグメント利益又は損失(△)	△2,259	△62	△2,321	27	△2,293	△17	△2,311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,687	1,405	44,092	68	44,160	—	44,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	245	245	3	248	△248	—
計	42,687	1,650	44,337	71	44,409	△248	44,160
セグメント利益又は損失(△)	△789	△87	△876	34	△842	△25	△867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント損失が47百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	30,402	56.5	43,858	73.6	13,456	44.3
	産業設備	21,894	40.7	13,712	23.0	△8,182	△37.4
	計	52,296	97.2	57,571	96.6	5,274	10.1
設備機器の製造・販売事業	1,439	2.7	1,929	3.3	490	34.0	
その他	69	0.1	68	0.1	△1	△2.6	
合 計	53,806	100.0	59,569	100.0	5,762	10.7	
(うち海外)	(14,204)	(26.4)	(3,746)	(6.3)	(△10,458)	(△73.6)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	25,886	63.7	26,822	60.8	935	3.6
	産業設備	13,408	33.0	15,865	35.9	2,456	18.3
	計	39,295	96.7	42,687	96.7	3,392	8.6
設備機器の製造・販売事業	1,276	3.1	1,405	3.2	128	10.0	
その他	69	0.2	68	0.1	△1	△2.6	
合 計	40,641	100.0	44,160	100.0	3,518	8.7	
(うち海外)	(5,395)	(13.3)	(6,850)	(15.5)	(1,455)	(27.0)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	121,207	68.0	151,352	72.9	30,145	24.9
	産業設備	54,833	30.7	53,786	25.9	△1,046	△1.9
	計	176,041	98.7	205,139	98.8	29,098	16.5
設備機器の製造・販売事業	2,402	1.3	2,439	1.2	37	1.5	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	178,443	100.0	207,578	100.0	29,135	16.3	
(うち海外)	(27,376)	(15.3)	(27,575)	(13.3)	(198)	(0.7)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	27,091	77.9	40,356	80.2	13,264	49.0
	産業設備	7,701	22.1	9,969	19.8	2,268	29.5
合 計		34,792	100.0	50,325	100.0	15,533	44.6

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	22,663	74.2	23,318	72.1	655	2.9
	産業設備	7,896	25.8	9,023	27.9	1,126	14.3
合 計		30,559	100.0	32,341	100.0	1,782	5.8

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	120,381	81.0	150,611	84.8	30,230	25.1
	産業設備	28,233	19.0	26,997	15.2	△1,236	△4.4
合 計		148,615	100.0	177,609	100.0	28,994	19.5

以上